



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



第 53 号

平成31年2月15日発行

12月定例会号

まきのほら 議会だより

静岡県牧之原市議会



- 8議員が市長に問う! (一般質問) 8
- 市内6会場で開催! (議会報告会) 16
- 市の課題解決へ! (提言書提出) 18

12月定例会 こんなことが話し合われました

コンビニ交付 必要性

賛成

自動交付機の更新に替え、コンビニ交付を導入することは、市民の利便性が高まることが期待できる。委託先の地

(藤野)

反対

印鑑証明書等のコンビニ交付による個人情報流出の懸念がある。今後マイナンバーに様々な機能付与がされることにより、深刻なプライバシーの侵害や犯罪を招くおそれがある。また、国民の医療、介護費用の削減のための制度でもある。印鑑証明書等の必要性は数年一度である。コンビニ交付は費用対効果を著しく欠いている。

(中野)

討 論

賛成

方公共団体情報システム機構が万全の措置を講ずること。また、個人情報保護審査会の意見を聴いた結果、「公益性があり、かつ、個人の権利利益を侵害するおそれがない」旨の答申がされている。

(鈴木千)

反対

証明書のコンビニ交付は利用されるほど収支的に利点はない。また利便性があるといわれるが、すでにマイナンバーの漏えいや書類の紛失、盗難も発生している。依然として個人情報悪用した詐欺など犯罪も多発している。このようにマイナンバー制度に潜む危険性があることから、むしろ私は自動交付機の更新を求める。

(大石)



採決の結果、賛成多数で可決となりました。
(議員の賛否はP6参照)

印鑑条例の一部改正 賛成多数で可決！

について多くの議論！

問

コンビニ交付は採算面において不十分ではないか

答

庁舎内の自動交付機とコンビニ端末機による交付について、費用の比較、市民ニーズ、将来性を検討した結果、コンビニの店内端末機での交付のメリットが大きいと判断した。

問

コンビニ交付は発行枚数が増えるほど費用対効果はない。自動交付機の更新で良いのでは

答

採算面については確かにそのとおりではあるが、それを上回るサービスの向上が図られることを評価している。



問

コンビニ交付はマイナンバーカードが必要になるが、窓口交付ではどうか

答

窓口交付では、印鑑登録カードがなければ発行できない。窓口でもマイナンバーカードを読み取れる機器を備えれば発行可能になる。

問

コンビニ交付は少なからずリスクが伴うのではないかと

答

地方公共団体システム機構(コンビニ交付時に個人情報)



問

地方公共団体システム機構と結ぶ仕様書には、具体的な内容が明記されていない。細かい部分まで規定しなければ意味がないのでは

答

契約書、仕様書ともに全国一律の内容である。内容が甘いのは感じており、修正を指示する。

問

仕様書の内容について

答

仕様書だけでは店頭表示を義務付けているかどうかは不明。地方公共団体システム機構へ確認したい。

問

個人情報取扱責任者の公表は

答

個人情報取扱責任者を選定することになっているが、店頭氏名の公表はするの

問

人事院勧告は、50人以上の全国の民間事業所を対象に比較しているが、都市部と地方では差があるのでは

答

都市部と地方との格差は少なからずあり、大企業と中小企業の格差もある。ただ、それらを平均した額と比較したもので、的外れな数字ではない。

その他のこんなことが話し合われました

指定管理者の指定について(関連5議案)

福祉施設の指定管理者をしているもの。
(概要はP6参照)

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤勉手当の支給月数を0.05月、給料表を平均0.2%引き上げるもの。

人事院勧告の妥当性は

補正予算の審査 1億4545万2000円を増額 市民の安全・安心への 取り組み強化へ

問 非常用電源の設置済み場所は、津波浸水区域外の小中学校には、

答 非常用電源配電設備設置工事（工事請負費）234万円 増額

問 放射線防護対策施設の候補地は、放射線防護対策事業費（委託料）1,000万円 増額

一般会計補正予算（第4号）

問 非常用電源は設置済みとのことだが、場所はどこか

答 細江小、坂部小、勝間田小、菅山小、萩間小、榛原中に設置済みである。今回新たに、川崎小、相良小、地頭方小、相良中、牧之原中、御前崎中の6校に整備する。

問 生活保護利用資格者の利用状況は、生活保護費2,373万4,000円 増額

答 生活保護の利用資格があるにもかかわらず、利用していない人はいるのか

答 生活保護は本人の意思に基づいて行うため、保護適用になる可能性があっても、原則、申請がなければ市から保護することはないことから、利用していない人は存在すると考える。

問 鳥獣により、交通事故等が発生した場合、市が管理責任を問われることはないか。注意喚起を促す看板の設置をお願いしたいが

答 管理責任を問われることはない。注意喚起のための看板は検討する。

問 鳥獣捕獲数増加について、鳥獣保護対策費159万3,000円 増額

答 捕獲数が計画以上になると処理しきれず、捕獲が停滞してしまふ。早急な処理場の整備が必要だと考えるが

答 市内には処理場が2カ所あるが、面積が非常に小さく、量も限られている。新たな処理施設も検討していきたい。

問 相良中学校サブグラウンドトイレの改修工事について、相良中学校サブグラウンド改修費988万5,000円 増額

答 現状のトイレを改修するのと、新たなトイレを設置場所を変更することは検討しなかったのか

答 近くにはいのち山もあるが、グラウンド使用時の利便性を考え、現在の場所が最適だと判断した。



老朽化が進んだトイレの現状

問 なぜサブグラウンド改修時に併せて、トイレの改修を行わなかったのか。工事は終わったばかりで緊急性があるのではなかったか

答 萩間川の改修に伴い行ったもので、野球グラウンドとしての機能復旧を先行したため、サブグラウンド改修時の補償金の中で、全てを同時に行うことが難しかった。

討論

反対 5年連続の議員期末手当の引上げに反対する。人事院勧告に基づく議員期末手当の引上げは、何の根拠もなく、むしろ不適切かつ不当である。人勧に従うことが慣例化され、議員報酬が低いという理屈は、合理性に欠け大いに異議を唱えるものである。悪しき慣習から脱却し市議会の主体性を発揮すべきだ。（大石）

議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

賛成 牧之原市議会議員の期末手当は、議員報酬とは異なり、従来から人事院の給与勧告を踏まえ、引き上げ、或いは引き下げを行ってきた。また、牧之原市特別職報酬等審議会からも議員の期末手当0・05月分を引き上げることが妥当であるとの答申を得ていることから、妥当と判断し、賛成する。（植田）

採決の結果、賛成多数で可決となりました。（議員の賛否はP7参照）

市政 に対する 総括的な質疑

問 第2次総合計画 後期基本計画を策定するにあたり、パブリックコメントにより14人の方から意見があったとのことだが、それにより、計画案に変更が生じた部分があったのか

答 意見については、要的なものが多く、実施計画に反映していくこととして、一部修正することとしている。

問 いよいよ開始される「プログラミング教育」だが、英語や道徳の「授業化」とは違い、「必修化」であることから、教科担当制ではなく全ての教員が指導力があればならないと考えるが

答 ICT推進委員の教員を中心に校内研修を進める。また県教委が実施する研修会もあるため、教員全体の指導力を向上する形をとりながら取り組む。

問 近年、ネットを使った犯罪やSNSによるいじめにより、自殺者が増えているのか。市の自殺者は10年で100人とのことだが、どのように自殺対策計画を策定するのか

答 自殺者数は横ばいであるが、その年により突出する場面もある。自治推進協議会や各区、町内会等、消防団の活動内容や必要性を理解いただきながら、進めていきたい。

問 消防団員について、各分団とも苦慮していると聞いている。自治推進協議会や各区、町内会等、消防団の活動内容や必要性を理解いただきながら、進めていきたい。



来年度より後期基本計画へ



問 近年、ネットを使った犯罪やSNSによるいじめにより、自殺者が増えているのか。市の自殺者は10年で100人とのことだが、どのように自殺対策計画を策定するのか

問 相良牧之原インナーチェンジの北側開発については一括業務代行者が決定した。市のビジョンや地元の要望等はどう反映されていくのか

答 具体的な公共施設等の設置は未定である。様々なニーズがあると思う。補助金も多種あるので、牧之原市、市民、地域の皆さんの意向を踏まえ計画を決定していく。

問 消防団員について、各分団とも苦慮していると聞いている。自治推進協議会や各区、町内会等、消防団の活動内容や必要性を理解いただきながら、進めていきたい。

答 自殺者数は横ばいであるが、その年により突出する場面もある。自治推進協議会や各区、町内会等、消防団の活動内容や必要性を理解いただきながら、進めていきたい。



市内には鳥獣保護区域も



大井 俊彦

問 地域におけるスポーツ振興策は

答 スポーツへの市民参加を支援する

牧之原市スポーツ推進計画は、第2次総合計画の重点施策に沿って、市民一人ひとりのライフステージに応じた環境づくり、スポーツに触れ合う機会の提供に取り組んでいくこととしている。

計画が着実に推進され、市民の皆さんが健康で豊かな生活を確保されることを期待し質問する。

市民一人1スポーツ実践のための環境整備、支援の具体的な考え方と施策は現在、体育協会や各団体による競技スポーツ、田沼塾、はりはら塾等が実施する身近な運動教室の開催により、市民のライフステージに沿ったスポーツの推進を図っている。

保健・健康教育と連携した事業内容について伺う

第2次牧之原市健康増進計画を策定する中で、関係者等と運動と健康づくりを認識し、各事業に取り組んでいる。具体的には、地区担当保健師と連携し、吹き矢や、まきのはら元氣アップ体操の普及に努めている。

スポーツ関連団体と連携した生涯スポーツ活動支援の具体的な連携状況は

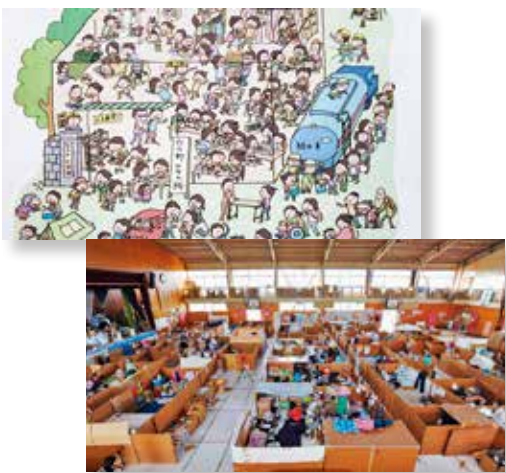
体育協会等と各種目の教室を開催するにあたり、企画から運営までを含め、市と連携して行っている。

非常に重要であるので、どうしていくか考える。

計画人数を収容できないと思うが

適切な収容人数、避難者数の見直しをしている。

避難所運営組織体制と避難所運営訓練が重要だが



いざというとき困らないために

福祉避難所との運営連携は

350人が受入れ可能で、運営マニュアルの作成に取り組んでいる。

避難所の非常用発電設備整備状況は

今年度、全ての小中学校への整備が完了する。

障がい者スポーツの推進、支援策は

障がいのある人、誰かがスポーツを通して社会参加できるように対応している。これまで、社会体育施設のバリアフリー化を実施しており、今後も必要な施設について改修を行っていく。

また、市内の福祉事務所が合同で開催する運動会などでは、運営支援も行っている。

指導者の確保が大きな課題である。体育協会や競技団体等と連携し、既存の人材も活かしながらも、新たな人材の確保、研修会の実施などにより指導者の確保、育成に努めていく。

市内のスポーツ施設整備や維持管理は

市民の皆さんが安心して利用していただくため、日々の巡視を強化するとともに、初期段階での不具合の修繕や日常の適切な維持管理に努めていく。



植田 博巳

問 災害時の避難所機能と対策は

答 学校等と運営体制を構築する

計画的に進めてきた津波から命を守る避難施設は、本年度で全て完成し、身の安全と安心感を得ることができた。災害により、家に住むことができなかった場合、避難タワーなどの避難地から避難所へと避難生活を強いられる。

大規模災害での避難所状況は、劣悪な環境や関連死の問題など多くの課題が提起されている。避難生活を余儀なくされる市民にとって避難所環境は大変重要なものとなる。

防災計画では、小学校など39施設を指定避難所としているが、浸水域にある相良・川崎小学校などの13施設約6500人は避難所として使用できない。どこかの避難所に行けばよいのか

津波で使用できない場合、応急危険度判定等をした上で、近い避難場所にコミュニティ単位で移動し、避難生活を送ってもらう。

災害発生後では避難所を指定しておくことが重要ではないか

高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児など優先的に避難できる二次避難所は

教室を二次避難所として、各学校と活用場所の調整を進め、各地区自主防と避難所レイアウトを検討する。

避難所におけるトイレ対策は非常に重要な課題であり、仮設トイレの備蓄を進める。携帯トイレの備蓄も進めるよう市民への周知と普及を図る。



濱崎 一輝



鈴木 長馬

問 ニート・ひきこもり専門相談窓口は

答 他部署他部門との連携で今後検討

我が国では、職業選択及び働き方について個人が自由に決めることができる。中でも、自らの意思で起業・創業する人。その一方で、様々な理由からその働き方を選ばざるを得なかった人もいるが、それぞれに対しての「就労支援対策と地域経済活性化」について伺う。

問 新規事業者への家賃補助及び、空き店舗の有効活用

検討していく。

等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

問 公共施設更新の今後の取り組みは

答 32年度までに個別計画を策定

公共施設として、市内には小中学校や集会施設など多くの施設がある。公共施設は、昭和40年代後半から60年代に建設されたものが多く、これらを更新あるいは改修するためには、多額の費用が必要となる。

更新、改修計画では、短期4年、中期20年、長期40年の計画期間が発表されている。40年間の工事費用は684億円が見込まれ、1年間は17・1億円が必要となる。財源不足が



牧之原市役所相良庁舎

更新、改修計画は、40年後を最終目標とした長期であるため、1期を4年間として5期に分け、事業の進捗や事業評価についても把握しやすく総合計画に反映しやすくした。

長期の具体的な更新、改修計画が策定されていないが、なぜ短期4年間の計画としたのか

市では平成32年度までに個別計画を策定するように準備を進めている。施設それぞれの維持管理や改修計画、あるいは経費の見込みを併せ、公共施設全体を見据えた再編方針や、考え方を盛り込んだ長期計画を策定し、公共施設は40年後に、現在より40%削減することを目標とする。

施設ごとの、長期にわたる具体的な更新、改修計画が必要と思われるが、策定計画はあるのか

施設の更新、改修を実施する財源はどのように確保するのか

個別計画に沿った施設の統廃合を計画的に行い、適正な配置と効果的な運用を実施し、更新費用、維持管理経費の削減をするとともに平準化を行う。また国、県の補助金を積極的に活用していく。



市内のコミュニティセンター



起業・経営相談等がワンストップでできる支援センター

今後、目玉となるような起業支援策を考えているのか

市内の16団体で構成する中小企業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

今後、目玉となるような起業支援策を考えているのか

市内の16団体で構成する中小企業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

今後、目玉となるような起業支援策を考えているのか

市内の16団体で構成する中小企業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

今後、目玉となるような起業支援策を考えているのか

市内の16団体で構成する中小企業・小規模企業振興円卓会議の中で、来年度に向けサポートセンター設立の準備を進めている。ここで起業や経営に関する各種相談・雇用の確保・事業承継等ワンストップで対応できる体制を整え、ソフト事業についても検討していく。

今後、目玉となるような起業支援策を考えているのか



地域経済活性化に繋がるニート・ひきこもり、フリーターの就労支援対策

ニート・ひきこもりの人は、市内にどれくらいいるのか把握しているか

非常に繊細な問題であるため把握できていないが、内閣府の平成30年版子供・若者白書(15歳〜39歳)をもとに本市の人口で試算すると、約240人となる。

ニート・ひきこもりの人は、市内にどれくらいいるのか把握しているか

非常に繊細な問題であるため把握できていないが、内閣府の平成30年版子供・若者白書(15歳〜39歳)をもとに本市の人口で試算すると、約240人となる。

ニート・ひきこもりの人は、市内にどれくらいいるのか把握しているか

非常に繊細な問題であるため把握できていないが、内閣府の平成30年版子供・若者白書(15歳〜39歳)をもとに本市の人口で試算すると、約240人となる。

ニート・ひきこもりの人は、市内にどれくらいいるのか把握しているか

非常に繊細な問題であるため把握できていないが、内閣府の平成30年版子供・若者白書(15歳〜39歳)をもとに本市の人口で試算すると、約240人となる。

ニート・ひきこもりの人は、市内にどれくらいいるのか把握しているか

非常に繊細な問題であるため把握できていないが、内閣府の平成30年版子供・若者白書(15歳〜39歳)をもとに本市の人口で試算すると、約240人となる。

平成28年4月からキャリアアカウンセラーの人に、適性検査やセミナーを実施してもらい、毎月1回相談会を開催している。市内企業への見学会や職業体験も行っており、これまで延べ43人の相談者の内5人が市内企業に就労している。

正雇用を望むフリーターへの支援策は

ハローワークを交えた産業雇用支援ネットワーク会議を年2回開催している。具体的な効果については把握できていないが、今後は企業から情報提供をいただき、市がどのように関わっていくのか検討していく。

正雇用を望むフリーターへの支援策は

ハローワークを交えた産業雇用支援ネットワーク会議を年2回開催している。具体的な効果については把握できていないが、今後は企業から情報提供をいただき、市がどのように関わっていくのか検討していく。

正雇用を望むフリーターへの支援策は

ハローワークを交えた産業雇用支援ネットワーク会議を年2回開催している。具体的な効果については把握できていないが、今後は企業から情報提供をいただき、市がどのように関わっていくのか検討していく。

正雇用を望むフリーターへの支援策は

ハローワークを交えた産業雇用支援ネットワーク会議を年2回開催している。具体的な効果については把握できていないが、今後は企業から情報提供をいただき、市がどのように関わっていくのか検討していく。

正雇用を望むフリーターへの支援策は

一般質問



大石 和央

問 公文書管理の条例制定を求める

答 条例化は考えていない

国会で問題となった公文書管理、市ではどのようなものになっているのか。文書開示等を含め、職員の関係条例や公文書への認識に疑問を感じたことから質問する。

問 市では「文書事務取扱規程」で対応しているが、公文書の定義などの定めはなく問題はないのか

答 国の公文書等の管理に関する法律において、「行政文書」について規定しており、これに該当することから、市の文書事務取扱規程に定義されていないことも問題はない。

問 公文書の保有の量、分類、保管・保存、廃棄はどのようになっているか

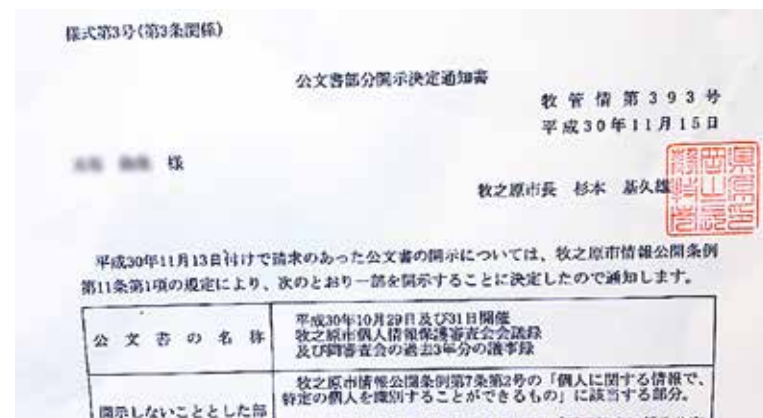
答 現在の保管文書は簿冊数で約1万5000冊あり、業務ごとに分類した文書の分類表に基づき文書を整理している。この簿冊を各課で書庫に保管し、保存年限に基づき保存している。保存年限経過文書は、委託による溶解処理で廃棄している。

問 「規程」は、公文書管理法以前に作られており、時代に合わない。条例制定や新たなルール作りが必要ではないか

答 現状では条例化は考えていない。国の法律に則り、公文書管理について条例化している県内の市町はなく、県も条例制定の検討段階であるので、その動向を注視していく。

問 情報公開で開示された文書は全部ではなく部分開示であった。こうした判断も結局、公文書に関する理解が欠けているからではないか

答 少し過敏に扱ってしまった。一部非開示としなくても出せたのではないかと思う。



○その他の質問
マイナンバー制度を問う

※質問終了後、情報公開条例第7条の「公にする」ことにより素直な意見の交換もしくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある」等により、部分開示したことは妥当との訂正があった。しかし議会運営において、この訂正は不適切として後日、緊急質問が行われ、「文書の取り扱いについて見直しを図り条例化も含め前向きに検討していく」旨の市長答弁があった。



名波 喜久

問 相良公民館代替施設の進捗状況は

答 供用開始目標に向け進めている

平成29年4月に閉館された相良公民館の代替施設は、「平成33年の供用開始に向けて整備する」とされてきた。平成30年には、基本構想・基本計画が策定されることになっているが、現在の進捗状況に不透明感があるため再確認をする。

問 代替施設設計画は計画どおりに進んでいるのか

答 平成33年の供用開始に向け進めている。本年度中には、基本構想の骨子について検討し、検討会から提出された報告書を生かす方向で考えている。予算については国の財源を活用していく方針だが、制約もあり現在調整を図っている。来年度中に実施設計を行い、翌年度には工事に着手できるよう目指している。



代替公民館の予定「い〜ら」周辺

問 年々腐食の進む特定空家等の現状と対策の進捗状況は

答 特定空家は平成28年度から認定作業を行っている。特定空家に認定された14件について、優先的に「相談・指導」を行い、5件撤去した。残りは今後も適正な管理・撤去等を促す。また、所有者の死亡、破産及び相続放棄などにより、最終的な対応ができない案件も発生してきている。

問 空家等対策計画で対応できるのか

答 計画では「相談・指導」「勧告」「命令」「代執行」等についても記載されており、これまでの対応を継続しつつ、次の段階についても検討していく。空家は個人資産であり、市の判断のみで空家問題を解消することは難しいと考えるが、特定空家による危険を解消するよう取り組む。

問 設計案は委員等へ提示していくのか

答 概略設計ができたら、検討会へ参加された方へ示したい。

問 危険廃屋対策の進捗状況は

答 未解決物件の管理・指導を続ける



廃屋建物を除去した
景観豊かな牧之原市内を

問 撤去による費用・税制面と助成制度についての考えは

答 略式代執行については、公費負担もあり十分な協議が必要であると考えている。また、住宅用地特例についても勧告する場合は、税務課と連携した対応を行う。個人所有物撤去への市費投入・補助金による特定空家の増加等も懸念され、制度化には研究が必要であると考えている。

一般質問



藤野 守

問 国保税の引下げの計画はあるか

答 財政が改善、基金もあり検討する

牧之原市の国民健康保険税は国保制度の県単位化後では引下げられると予想されていた。しかし、平成30年度引上げられた。少子化対策のためにも引下げは必要であると考えている。

問 国保制度は社会保障制度である。「社会保障」と「相互扶助」の制度の違いは何か

答 国民健康保険法第1条で「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」としている。国民健康保険事業は社会保障制度の一つとして国及び保険者として県と市の責任の下に運営されている。

問 国が予算配分を努力支援制度における牧之原市の影響はどの程度か

答 牧之原市へは2453万円の支払いがあり、被保険者一人当たり1972円となる。県内市町では11番目の順位となっている。特定健診、特定保健指導の充実、実施率、メタボリックシンドロームの減少率、国保税の収

納率等の牧之原市の取り組みが評価されている。

問 牧之原市民は国保制度を支えるための努力をしている。国の取り組みに対し協力的だが

答 市民は無駄な受診をしていない。市も種々の取り組みをしている。

問 牧之原市の国保税額は県内上位である。一方医療費は下位である。どのようなことを考えているか

答 牧之原市は、国保税について受益者負担を原則としてきた。一般会計からの法定外繰入を行っていないことが牧之原市の国保税を高くしている要因である。また、医療費が少ない要因として市民が早期の治療、重症化する前の適切な受診をしていると推測している。

問 一般会計からの法定外繰入を行う考えはないか伺う

答 国は一般会計からの法定外繰入の廃止を求めている。牧之原市は赤字補てんである法定外繰入をする考えはない。

問 牧之原市の国保税は市民の負担感が強い。引下げの計画はあるか

答 牧之原市の国保税額は県内7番目に高い。国保の基金は現在5億7000万円となっている。基金残高も多額となっており、牧之原市の財政も改善されたので、国保運営協議会と協議しながら、今後の国保の税率のあり方について検討する。



国保税の受付・相談窓口



平口 朋彦

問 指名委員会を誰が監視するのか

答 公務員として適切に判断する

旧片浜小学校校利活用推進改修工事の実施設計業務委託において、成果品に不備があり、追加工事を余儀なくされるという事案が発生。このことを受け、工事等入札業者指名委員会の審議を経て、要綱に基づき対象業者に對し指名停止措置を実施、現在ではすでに1カ月の停止期間が終了している。

問 指名停止措置1カ月は妥当だったか。追加工事にかかる経費の差額全てが試算されていない中での措置開始は性急ではなかったか

答 業者の※瑕疵の有無を判断基準としており、損害賠償の有無は判断に影響していない。要綱上の最短期間である1カ月を適用したことは性急ではないと考える。

問 指名委員会の会議は「非公開」で、議事録の開示請求をしたら「全部非開示」だ。もし仮に不当な力学が働いた場合、一切チェックができないことも問題であるし、議会の議案審議に大きな影響を及ぼしたことも考慮すべきではあった。今後、類似の事案発生を防ぐための対応策は

答 特殊性の高い業務については、発注者支援機関等へ助言を求めるとともに、職員により一層の知識向上のため、専門的な研修等へ積極的に参加することで再発防止を図る。

問 「民間プレイヤー」って何

答 自立して稼ぐビジネスを行う者



まちの設計図である「第2次総合計画」の前期4年がまもなく終了を、次年度からは「後期基本計画」が始まる。中でも目玉である未来若者プロジェクトについて伺う。

問 プロジェクト案の中には「民間プレイヤー」なる言葉が散見され、市としてやや主体性に欠けるきらいがある。この施策は国が推し進める「EBPM」に則っているか

答 プロジェクトの中には「民間プレイヤー」なる言葉が散見され、市としてやや主体性に欠けるきらいがある。この施策は国が推し進める「EBPM」に則っているか

答 費用対効果を現時点で確実に推し量るのは難しいが、今後具体的なプレイヤーを見出す中で可能な限り、試算、見直しを立てて取り組んでいく。

問 かつて前市長は「行政は法律とかうるさいところを取っ払うのが仕事だ」と仰った。プロジェクトの中でこの考え方は継承するのか

答 法や条例を含め、希望を持った人たちに支援していく

用語解説

- ・瑕疵
法律上、なんらかの欠点や欠陥のあること
- ・EBPM
根拠に基づく政策立案

第1部 議会からの活動報告

- ① 平成29年度会計決算報告
 - ・一般会計歳入歳出の決算概要
- ② 委員会活動報告
(総務建設・文教厚生)
 - ・所管事務調査の活動報告
- ③ 議会改革の取り組み
 - ・議会改革特別委員会及び政策立案推進部会の活動報告



議会からの報告を聞く参加者ら

第2部 市民と議員による意見交換会

「意見交換会テーマ」
少子高齢化について

意見交換会の方法は各班により異なりますが、各会場から出てきたご意見を集約しましたので、以下にその一部を掲載させていただきます。

◆少子化対策について

- ① 移住・定住対策
(魅力あるまちづくり)
 - ・親子が遊べる公園の整備
(遊具・アスレチック)
 - ・若者が帰ってきたくなくなるような施策の推進
 - ・住民の憩いの場となるような街並み環境の整備

② 子育て支援・医療の充実 (安心して子どもを産み育てる環境づくり)

- ・図書館や最先端の教育環境の整備
- ・子供の見守りや子育て支援、放課後支援の充実
- ・小児科・産科等の医療機関の充実
- ・出産や育児に対するインセンティブの付与(新生児や育児への補助及び助成制度)

③ 出会いの場の創出 (結婚・出産へ)

- ・若い女性の転出対策
- ・外国人も含めた出会いの場の創出

④ 働く場・雇用の確保 (若者の定住に向けて)

- ・企業誘致(若者や若い女性の雇用の場の確保)



ワークショップ形式で実施した会場も

- ・若者の起業支援
- ・女性に特化した就労支援

⑤ アンケート調査等の実施

- ・若者を対象としたアンケートの実施
- ・若い世代を対象に意見を聴く

市民との意見交換

市議会では、改選後2回目となる議会報告会を市内6会場にて開催し、206名の市民の皆さんにご参加いただきました。
今回は3班に分かれて各班が2会場を担当し、前回に引き続き2部構成にて行いました。

11月6日 牧之原市史料館 8日トーク地頭方
9日 牧之原コミュニティセンター 10日榛原文化センター
16日 萩間公民館 19日細江コミュニティセンター

議会報告会を開催

◆高齢化対策について

- ① 移動手段の確保
(買い物、通院等に必要なもの)
 - ・コミュニティバス、デマンドタクシー、通院送迎バス、ウェア配車サービスなど公共交通の市内全域化
 - ・ボランティア運行(福祉一体化)
- ② 医療・介護の充実
(支えあいの仕組みづくり)
 - ・老々介護対策、独居高齢者の見守り体制など、支援方法の確立



デマンド乗合タクシーは2月より菅山地区でも運行を始める

- ・認知症ケア等への支援
- ・介護講習会の開設

- ③ 健康の維持
(いつまでも健康でいるために)
 - ・健康寿命を延ばす取り組みの具体化
 - ・シニアクラブ、地域サロンへの支援
 - ・耕作放棄地活用
(市民農園開設など)

- ④ 高齢者の居場所づくり
(生きがいと健康)
 - ・地域の子どもと高齢者の交流の場をつくる
 - ・定年制の延長など、やりがいのある雇用の創出
 - ・空き家の活用

- ⑤ 考えやアイディアを提案する仕組みづくり
 - ・意見募集
 - ・災害時助け合い(共助)の具体化



出された意見は全員で共有

これらの課題対応について、既に議会で提言しているものや市で取り組んでいるものも含まれているのですが、今後議会において調査研究すべき課題も確認できました。今回のご意見を参考に、委員会の所管事務調査テーマとして政策提言に役立てていきたいと考えております。

報告会終了後のアンケートでは、今後取り上げてほしいテーマや、議会に対するご意見も多数いただきましたので、一部(本文)を掲載いたします。

- ・若い世代が牧之原市の将来について議員と考える場を。
- ・議会報告はインターネットを活用してWEB化してほしい。
- ・意見交換では、牧之原市ならではの重点的なテーマがいい。
- ・今までと違った形で大変だったが、議会の意識が高くなってきたよかった。
- ・参加者が、市長の市民トークと議会報告会の違いがわからないように感じる。
- ・牧之原市に住める魅力あるまちづくりを。二重行政の解体を。
- ・二元代表制の一翼としてしっかりと存在感を発揮して。

追跡！

提言書のその後を検証！

過去に市議会（委員会）から市長へ提言したものについて、その後、市政にどのように生かされているのか検証します。

○中小企業等振興基本条例の制定について

- ① 条例制定に向けて、協議の場を行政と民間とで早急に立ち上げること。
- ② 条例制定にあたっては、商工会、同友会などと行政が連携し、調整協議を進めること。



平成29年6月定例会において、「中小企業・小規模企業振興基本条例」が制定された。制定後には、中小企業・小規模企業の関係団体による施策検討のための会議を実施した。また、新規起業家に対する相談窓口としての産業支援センターの立ち上げのための予算を平成31年度計上する予定。



○安心して働ける環境づくり

子どもの病気など、仕事と子育ての両立を図る取り組みが子育て世代にとって必要である。安心して働ける環境づくりが重要であることから、病児・病後児保育及び休日保育を推進すること。

平成29年4月より、市内の保育園（静波保育園）で病後児保育事業を開始。1カ月間に6～7名の利用があり、保護者が安心して働ける環境づくりに寄与している。病児保育については、事業実施に向け、現在検討中である。

課題解決へ！

提言書を市長へ提出！

総務建設委員会 所管（1月11日提出）

海水浴場の誘客に向けた整備について（要旨）

牧之原市において、最大の誘客数を誇る静波海水浴場及びさがらサンビーチを訪れる海水浴客は、合併時には約87万人が訪れていたものが、平成30年度には約44万人に落ち込んでいる状況である。

一方、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、新たにサーフィン競技が正式種目として採用され、牧之原市は、アメリカ合衆国及び中華人民共和国のホストタウンとして選手達との大会前の事前合宿等を通じた交流が計画されている。

市では、この取り組みを契機として、早期に海水浴場をはじめとする沿岸部、海岸部のにぎわいや活気を取り戻すことが必要であるため、海水浴場等への誘客について、以下のとおり提言する。

（1）無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備

海水浴やマリンスポーツ、観光等に訪れた人達がSNSなどを通じた情報発信のための機会を創出し、また、市内を回遊するための観光情報を入手する手段として、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備し、積極的な運用を図ること。

（2）ライブカメラ（定点カメラ）の設置による配信

海岸や波の状況を随時配信するため、海水浴場等にライブカメラを設置する必要がある。なお、設置にあたってはプライバシーに十分配慮し、施設の適切な管理を図ると共に、併せて防災面での活用も検討すること。

（3）公衆用トイレやシャワー施設の整備

海水浴場を訪れる観光客や海岸利用者が利用する機会が多く、最も目にすることの多い公衆用トイレやシャワー施設の快適性を向上させるよう整備、改修を進めること。

（4）誘客・誘導を図るための看板等の設置

相良牧之原インターチェンジや富士山静岡空港、幹線道路沿いに、誰にでも分かりやすく、統一感のある観光案内看板等を設置すると共に、牧之原市の四季折々の魅力を観光客へPRするため、季節に応じた看板の設置や付け替え、デジタルサイネージ等を検討すること。

（5）富士山静岡空港からの誘客の取り組み

富士山静岡空港から、市内海水浴場等へ効率的に訪れるための交通手段が構築されていない現状である。夏季等に海水浴場等へ訪れることができるような交通手段を検討する必要がある。



西部地区市議会議長協議会を牧之原市で開催！

西部地区市議会議長協議会では、焼津市以西（11市）の市議会正副議長が集まり、国への要望事項を協議します。今回は、1月16日（水）に牧之原市の榛原文化センターで開催され、議案2件が上程、可決されました。なお、議案2件は1月下旬に開催された静岡県市議会議長会（県下23市の正副議長で構成）で審議され、どちらも可決されました。

第1号議案

激甚化する集中豪雨等の大規模災害に対する防災対策の充実強化について

第2号議案

学校の空調設備維持に必要な予算確保について



協議会に引き続き、新たにリニューアルした富士山静岡空港及び空港周辺施設の視察を実施しました。

議会を傍聴してみませんか

2月定例会の日程

2月25日（月）	提案説明
3月5日（火）	通告質疑
7日（木）	一般質問
8日（金）	一般質問
22日（金）	審議・採決

※当初予算連合審査会

3月12日（火）13日（水）14日（木）

もっと市議会を知ろう！

傍聴する



市議会で行われている会議は全て公開です。

録画配信を見る



一般質問はいつでもご覧いただけます。

会議録を見る



本会議のほか、常任委員会と協議会の会議録もホームページ上で公開することになりました。

今号の表紙

【一筆入魂】

菅山小学校の子ども達、書初めの様子です。皆さん集中して、新春にふさわしい課題に筆をはらせています。寒さを吹き飛ばすような熱気が伝わってきますね。

編集後記

2019年が始まり、1カ月半が過ぎました。現体制での議会だよりも第49号から始まり5回目の発行となりました。今回も、定例会報告、一般質問、議会報告会と盛り沢山の内容です。読みやすく、わかりやすく、多くの方に読んでもらえるような紙面づくりを進めています。ぜひ、お読みください。

本年もよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会
委員長 藤野 守
副委員長 濱崎 一輝
委員 鈴木千津子
吉田富士雄
原口 康之
鈴木 長馬

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。

まきのほら議会だより 第53号
平成31年2月15日発行

20